

本リリースは、環境省記者クラブ、気象庁記者クラブ、農政クラブにて配布しております。

NEWS RELEASE

【報道関係各位】



2017 年 3 月 30 日
一般財団法人 日本気象協会

日本気象協会、商品需要予測事業を正式に開始 ～「あらゆる産業」へのコンサルティングサービス提供を目指し、専属部署を新設～

一般財団法人 日本気象協会（本社：東京都豊島区、会長：石川 裕己、以下「日本気象協会」）は、2014 年度から気象情報を活用した実証プロジェクトとして「商品需要予測」に取り組んできました。このたび、2017 年度（2017 年 4 月 1 日開始）から「商品需要予測事業（以下「本事業」）」を正式に開始することとなりましたのでお知らせします。また、本事業化に伴い、専門の部署（「先進事業グループ」）を日本気象協会内に新設します。

【事業化の背景】

日本では現在、生産年齢人口の減少に伴う人材不足がさまざまな業種・業態で顕在化しています。特に物流業では「物流の効率化」が強く求められています。また同じく社会的な課題として、実際の需要（実需）よりも多くの食料品が生産・供給されることによって発生する大量の「食品ロス」があります。日本気象協会では気象情報を活用した「商品需要予測」を行うことで、この 2 つの課題を解決すべく 2014 年度から 2016 年度にかけて経済産業省の補助事業「次世代物流システム構築事業 需要予測の精度向上・共有化による省エネ物流プロジェクト」を実施しました。

本プロジェクトの成果から気象情報を「ハブ（拠点）」にした物流の効率化や食品ロスの削減が可能と判断し、2017 年度から事業化に取り組めます。

【今後の活動】

本事業では 2017 年度からは社会活動活性化と持続可能な開発目標（SDGs※）の実現に向けて、食品業界をはじめとした「気象によるリスク」に直面する業界を対象に、気象情報をもとにした商品需要予測情報の提供および問題解決を支援するコンサルティングサービスを提供し、企業の「働き方改革」や「生産性向上」、「社会的責任（CSR）」を支援します。



【本事業のスキーム図（イメージ）】

また、日本気象協会では本事業へ賛同いただいた企業・団体が「商品需要予測の情報をもとに生産、配送、在庫管理等を行っている」企業であることの意味を表明するための「eco×ロジ」マークを認定・普及させていきます。



【「eco×ロジ」マーク】

■本事業に関する Web サイト：<http://www.jwa.or.jp/recommend/index.html>



※SDGs：Sustainable Development Goals の略。2015 年 9 月の国連サミットで採択した持続可能な開発のための 2030 アジェンダ に盛り込まれた 17 の目標のこと。

本事業では下記 2 つの目標の実現に向けて取り組みます。

<目標 12> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

<目標 13> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

1. 本事業の概要

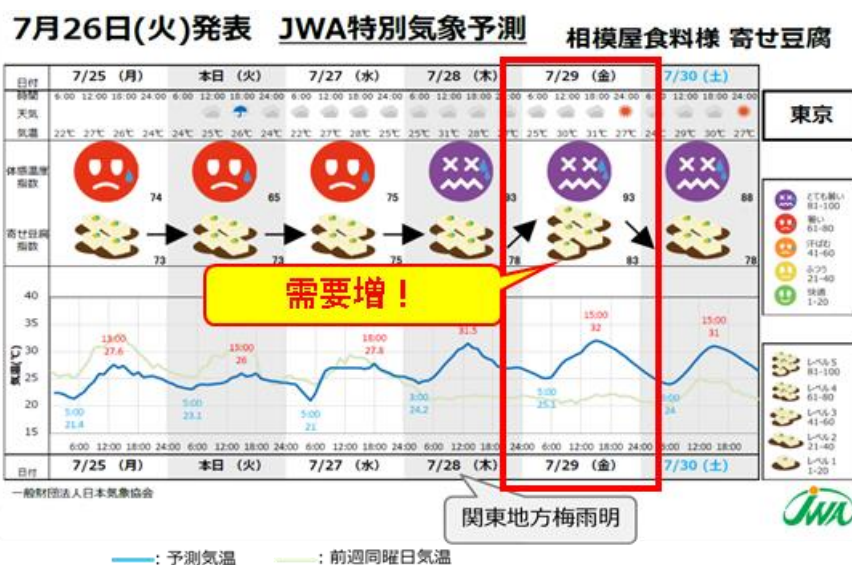
1) 対象・活用方法例

サプライチェーンを構成する、製造業、卸売業・物流業、小売業を対象に日本気象協会がもつ独自の気象情報および解析技術に基づいた商品需要予測情報を提供し、その情報に基づいたコンサルティングサービスを提供します。製品の生産計画の策定や配送の効率化、天候に応じた販売促進による売上の増加など、さまざまな活用方法をご提案し、企業での生産性向上に貢献していきます。

対象	活用方法例
製造業（日配品）	・生産量の最適化（廃棄ロス削減、機会ロス削減）
製造業 （季節商品）	・長期予報を利用した商品生産計画の検討 ・導入期、需要期での販売促進による売上増 ・終売期での的確な増減産の意思決定（廃棄ロス削減、機会ロス削減）
卸売業・物流業	・配送の効率化（モーダルシフトによる運送費削減）
小売業	・商品納入量の最適化（廃棄ロス削減、機会ロス削減） ・天候に応じた販売促進による売上増

2) 提供情報

日次予測（日単位の 2 週間先までの気温）、週次予測（週単位の 4 週間先までの平均気温）、月次予測（月単位の 3 カ月先までの平均気温）などがあります。活用目的に応じてどの情報を提供するか、情報の表現方法（グラフ形式や指数化など）などを企業の担当者との協議の上で最適な形式を決定し、情報提供を行います。



【提供情報の例（相模屋食料様向け情報）】

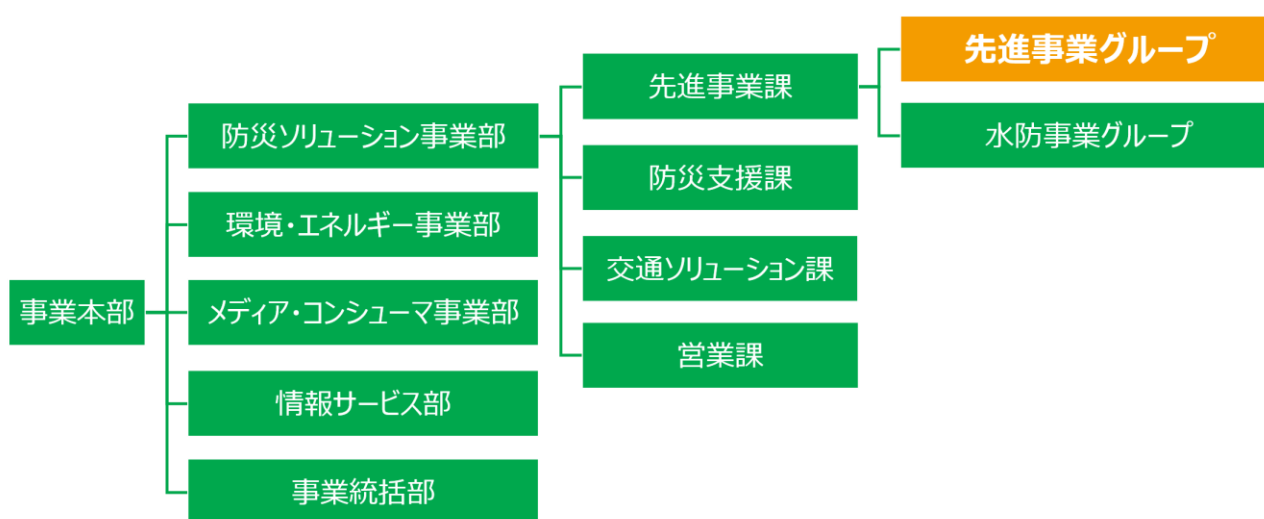


2. 本事業の今後の目標

将来は、製造業、卸売業・物流業、小売業の各社が共通の需要予測情報を共有し連携することにより、サプライチェーン全体の効率化を目指していきます。

3. 新設部署「先進事業グループ」について

2017年度から新設する「先進事業グループ」は、気象ビッグデータを異分野のビッグデータと掛け合わせた新たな活用方法の研究や人工知能（AI）を活用して気象予測の精度向上を図る技術開発を行う部署です。また、気象情報が十分に活用されていない服飾・医療・家電等の分野を支援する事業も促進し、気象ビジネスの更なる拡大に取り組みます。



以上



参考資料

- ◎ 経済産業省の補助事業「次世代物流システム構築事業 需要予測の精度向上・共有化による省エネ物流プロジェクト」について

2014年度から2016年度の3年間、経済産業省の「次世代物流システム構築事業」としてプロジェクトを実施してきました。最終年度には約30社の協力企業／団体に参画いただきました。

詳細はプロジェクト紹介ページをご覧ください：<http://www.jwa.or.jp/project/project463/>

主な成果は下記3点です。

① 食品ロスの削減

協力企業と実証実験に取り組み、寄せ豆腐を約30%、冷やし中華つゆを約20%の食品ロスの削減に成功しました。

② モーダルシフトの推進

日本気象協会は、気象庁だけでなく海外の気象機関のデータ（ECMWF※）等を用いることで2週間先の気温予測を開発しました。この予測により週間予報では意思決定が間に合わないためトラック輸送をせざるを得なかった運送を海上輸送に転換することが可能になりました。モーダルシフトへの転換による効果と日本気象協会の気象・海象予測による最適航路を運航した経済運航による効果とをあわせて二酸化炭素48%削減に成功しました。

※ ヨーロッパ中期予報センター

③ 3つの賞を受賞

平成28年度 省エネ大賞

第4回 食品産業もったいない大賞

第17回 物流環境大賞

「経済産業大臣賞（ビジネスモデル分野）」

「農林水産省食料産業局長賞」

「物流環境大賞」

